

交通政策審議会に対する諮問について

平成15年6月
海 事 局

1. 諮問内容

内航海運の活性化による海上物流システムの高度化について

2. 諮問理由骨子

(1) わが国における経済活動及び国民生活に重要な役割を果たしている内航海運は、景気が長期にわたって低迷するわが国経済の再活性化の鍵を担う物流コストの低減に貢献するとともに、トラックと比較したCO₂の排出量が1/5という特性を活かして地球的規模での環境保全の取り組みにも対応できる極めて社会的貢献度が高く、国土交通省においては、海上物流へのモーダルシフト政策を推進してきているところ。

(2) 海事局においては、昨年4月に「次世代内航海運ビジョン」をとりまとめ、現在、同ビジョンを踏まえ、内航海運が、環境負荷が小さく輸送効率に優れたその特質を生かして、物流の大動脈として21世紀の我が国の経済社会の発展に貢献するよう、これからの内航海運のあり方に関し、

競争的な事業規制のあり方(内航海運業法の改正)

社会的規制の見直し(運航管理制度、船員配乗見直し、船員派遣制度創設等)

競争基盤の形成のあり方(物流高度化船舶建造に対する支援強化)

新技術の開発・普及(スーパーエコシップ実用化等)

の観点から検討を進めているところであるが、これらの検討について、交通政策審議会の意見を聞く必要がある。

新世紀内航海運活性化対策

競争的事業環境の創出

(次期通常国会法案提出)

内航海運業法改正

許可制 登録制
オーナー、オペレーター
区分撤廃



全ての事業者が荷主と直接取引が可能となり、創意工夫を生かした事業者が育成される

内航海運事業の置かれている状況

- ・ 事業区分が自由な競争環境を阻害
- ・ 船腹調整制度廃止の中で、船舶建造という大きな資本費負担を支える仕組みの再構築が必要
- ・ 社会的規制も技術革新等に対応した見直し不可欠



モーダルシフトの推進の担い手となり、積極的に市場開拓を行う事業者の育成が困難

社会的規制の見直し

(次期通常国会法案提出等)

運航管理制度の導入
船員派遣制度の創設
船員配乗の見直し
労働時間規制の見直し



安全運航体制を確立しつつ、技術革新等にも対応した乗り組み体制等を構築

適正な競争基盤の形成

物流高度化船舶建造に対する支援の強化



事業者規模に比し資本費負担の過大な内航海運事業者の船舶建造を支援することにより、健全な競争環境を構築

自律的な内航海運事業の育成



海上物流システム改革

海上物流のコスト低減
モーダルシフトによる
CO2排出量低減

新技術の開発・普及
次世代内航船実用化
高度船舶安全管理システム



技術革新は、省力化によるコスト削減、環境問題への対応にブレークスルー効果で貢献